

20001

令和8年7月再審査用

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
京都府知事 殿

申請者

行政側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日		
申請時番号	02	大臣 知事 コード 26	国土交通大臣 知事 許可 (一般)	第 号
前回の申請時番号	03	大臣 知事 コード	国土交通大臣 知事 許可 (一般)	第 号
審査基準日	04	令和 年 月 日		
申請等の区分	05	4		
処理の区分	06			
法人又は個人の別	07	3 (1.法人) 4, 5 (2.個人)	10 (千円)	14, 15 法人番号
商号又は名称のフリガナ	08			
商号又は名称	09			
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10			
代表者又は個人の氏名	11			
主たる営業所の所在地市区町村コード	12			
主たる営業所の所在地	13			
郵便番号	14			
許可を受けている建設業	15			
経営規模等評価対象建設業	16			

再審査を受審する直近の経営事項審査申請書（副本）と同じ内容を記入してください。
※許可年月日、商号又は名称、代表者、主たる営業所の所在地等に変更が生じている場合は、現在の状況を記入してください。

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

(1.一般)
(2.特定)

ファックス番号

技 術 職 員 名 簿

頁

数

新たに対象となった技術職員及び有資格区分コードが追加・変更された技術職員についてのみ記入してください。

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 満年齢			業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
					8	2								
1			年 月 日		8	2								
2			年 月 日		8	2								
3			年 月 日		8	2								
4			年 月 日		8	2								
5			年 月 日		8	2								
6			年 月 日		8	2								
7			年 月 日		8	2								
8			年 月 日		8	2								
9			年 月 日		8	2								
10			年 月 日		8	2								
11			年 月 日		8	2								
12			年 月 日		8	2								
13			年 月 日		8	2								
14			年 月 日		8	2								
15			年 月 日		8	2								
16			年 月 日		8	2								
17			年 月 日		8	2								
18			年 月 日		8	2								
19			年 月 日		8	2								
20			年 月 日		8	2								
21			年 月 日		8	2								
22			年 月 日		8	2								
23			年 月 日		8	2								
24			年 月 日		8	2								
25			年 月 日		8	2								
26			年 月 日		8	2								
27			年 月 日		8	2								
28			年 月 日		8	2								
29			年 月 日		8	2								
30			年 月 日		8	2								

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無	4	1	3	(1.有、2.無)	今回の改正に伴い追加・拡大が生じた項目（項番52及び62）のみを修正してください。 ※今回の制度改正以外を理由とする修正は認められません。										
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4	2	3	(1.有、2.無)											
法定外労働災害補償制度加入の有無	4	3	3	(1.有、2.無)											
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4	4	3	(1.該当、2.非該当)		技術職員数（A） (人)	若年技術職員数（B） (人)	若年技術職員の割合(B/A)							
新規若年技術職員の育成及び確保	4	5	3	(1.該当、2.非該当)		新規若年技術職員数（C） (人)									
CPD単位取得数	4	6	3	5	10	(単位)	技術者数	11	15	(人)					
技能レベル向上者数	4	7	3	5	10	(人)	技能者数	9	10	(人)	除除対象者数	15	20	(人)	
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4	8	3	1.えろぼし認定（1段階目）、2.えろぼし認定（2段階目）、3.えろぼし認定（3段階目）、4.プラチナえろぼし認定、5.非該当											
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4	9	3	1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当											
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5	0	3	1.ユースメール認定、2.非該当											
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5	1	3	1.「全ての建設工事で実施」											該当する場合は「1」を記入し、別途、別記様式第7号及び自主宣言制度において宣言していることを証する書面（宣言書）の写しを
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	5	2	3	1.有、2.無											

建設業の営業継続の状況

営業年数	5	3	3	5	(年)	初めて許可（登録）を受けた年月日 令和 年 月 日 令和 年 月 日	休業等期間 年 月 日	備考（組織変更等）
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5	4	3	(1.有、2.無)	再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日	

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	5	5	3	(1.有、2.無)
------------	---	---	---	-----------

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5	6	3	(1.有、2.無)
指示処分の有無	5	7	3	(1.有、2.無)

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5	8	3	1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無										
公認会計士等の数	5	9	3	5	(人)									
二級登録経理試験合格者等の数	6	0	3	5	(人)									

研究開発の状況

研究開発費（2期平均）	6	1	3	5	10	(千円)	審査対象事業年度 (千円)	審査対象事業年度の前期審査対象事業年度 (千円)
-------------	---	---	---	---	----	------	------------------	-----------------------------

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	6	2	3	5	(台)	「再審査を受審する直近の別紙3（副本）で記載した台数」と「改正により追加された建設機械の台数」の合計を記入し、別途、「改正により追加された建設機械」に係る確認書類を提示・提出してください。（詳細は「経営事項審査の審査基準の改正（令和8年7月1日施行）」に伴う再審査申請についてを確認してください）
----------------	---	---	---	---	-----	--

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無	6	3	3	(1.有、2.無)
ISO9001の登録の有無	6	4	3	(1.有、2.無)
ISO14001の登録の有無	6	5	3	(1.有、2.無)